

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(11,932,406)	流動負債	(1,401,229)
現金及び預金	10,113,771	買掛金	10,551
売掛金	1,666,791	未払事業所税	7,867
商品	56,696	未払法人税等	428,840
前払費用	82,154	未払消費税等	82,735
未収入金	12,992	未払費用	440,430
		預り金	38,032
		前受収益	31,962
固定資産	(1,391,125)	賞与引当金	352,808
有形固定資産	(482,344)	役員賞与引当金	8,000
建物	350,113	固定負債	(1,096,221)
器具備品	68,658	退職給付引当金	963,178
貸与資産	63,572	長期未払金	165
		資産除去債務	114,097
無形固定資産	(14,604)	預り保証金	18,780
ソフトウェア	10,722	負債合計	2,497,450
その他	3,881	(純資産の部)	
		株主資本	(10,826,081)
投資その他の資産	(894,177)	資本金	(30,000)
繰延税金資産	600,324	資本剰余金	(70,000)
差入保証金	293,842	その他資本剰余金	70,000
その他	10	利益剰余金	(10,726,081)
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	10,718,581
		繰越利益剰余金	10,718,581
		純資産合計	10,826,081
資産合計	13,323,532	負債純資産合計	13,323,532

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計算基準

当社は、IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、ITシステム製品およびソフトウェアの販売および保守・運用サービスを主な事業としております。

これら事業のうち、製品販売や構築等は、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の間である場合、出

荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

役務提供の性質を有する保守やサービス・サポート等は、契約期間にわたり、均等に収益を認識しております。また取引の対価は、個別の契約による支払条件に基づき、契約期間に応じて適宜受領しており、重要な金融要素は含まれません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

2. 当期純利益

1,789,955 千円